

（BOX 2）昨秋以降の感染再拡大の米欧経済への影響

昨秋以降、米欧では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が、再度はつきりとした増加に転じた（図表 B2-1）。もっとも、企業の景況感からは、これまでのところ、経済活動への下押し圧力が、昨春に比べればマイルドなものにとどまっているように窺われる（図表 B2-2）。本 BOX では、高頻度データ等を活用しながら、昨秋以降の感染再拡大の米欧経済への影響を整理する。

欧州各国では、新規感染者数の急増を受け、昨年 10 月下旬以降、外出制限や飲食店・小売店等の営業規制を含む公衆衛生上の措置が再導入され、小売店舗や娯楽施設等への人出が再び減少した（図表 B2-3）。もっとも、①昨春とは異なり、製造業や建設業等の経済活動が維持されるものとなったほか、②感染状況に応じて柔軟かつ機動的な措置が見直されるなど、経済活動とのバランスが意識されている。また、多くの国々では、公衆衛生上の措置強化とともに、昨春と同様、時短勤務制度による給与補償の延長や企業への補助金支給等、追加的な財政支援策も合わせて導入されるなど、企業の資金繰りや家計所得にも配慮がなされている。こうしたもとで、感染再拡大の影響は、対面型サービス業に集中している（前掲図表 B2-2）。この点、高頻度データをみても、飲食・宿泊・観光などの対面型サービス業が下押しされているとみられる一方、製造業を含む経済全体の活動度合いを代理する消費電力は、11 月に再び下落したあと、12 月以降は前年並みで推移している（図表 B2-4）。このように、欧州経済は、昨秋からサービス業を中心に下押しされているものの、昨春ほどの落ち込みとはなっていないとみられる。

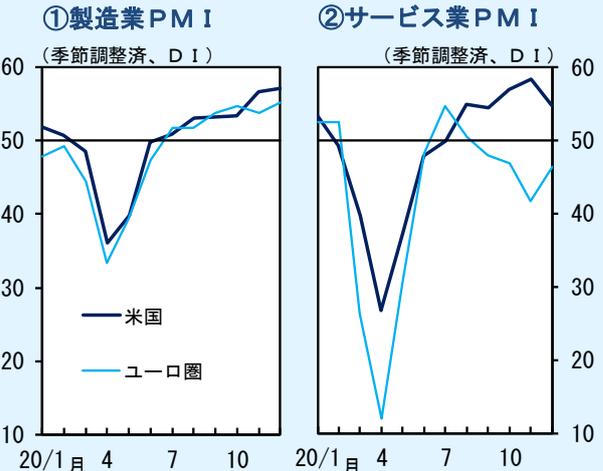
米国でも、11 月以降、一部の州や都市では、外

図表 B2-1：主要国・地域の新規感染者数



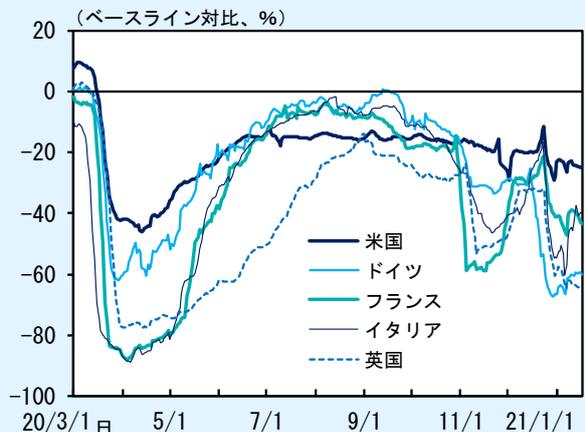
（出所）CEIC
 （注）米国は CDC、台湾は台湾衛生福利部、香港は香港衛生署衛生防護センター、その他は WHO 公表値。欧州は EU 加盟国と英国。新興国・地域は NIEs・ASEAN・ラ米・中東の主要国・地域とインド・南アフリカ・ロシア・トルコ。後方 7 日移動平均。直近値は、1/19 日。

図表 B2-2：米国とユーロ圏の PMI



（出所）IHS Markit © and database right IHS Markit Ltd 2021. All rights reserved.
 （注）サービス業 PMI は、サービス業 PMI 事業活動指数。

図表 B2-3：米国と欧州の移動状況

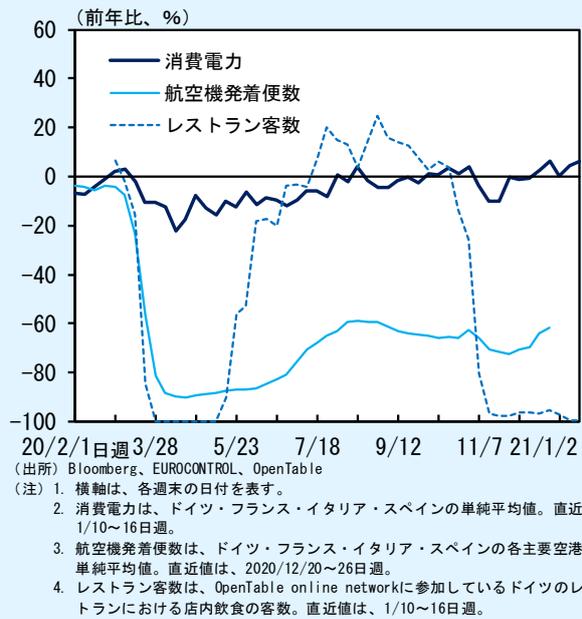


（出所）Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports."
<https://www.google.com/covid19/mobility/>. Accessed: 2021/1/21.
 （注）1. Google が公表している「小売、娯楽」施設の訪問者数（後方 7 日移動平均）。
 2. ベースラインは、2020/1/3～2/6 日の該当曜日の中央値。直近値は、1/17 日。

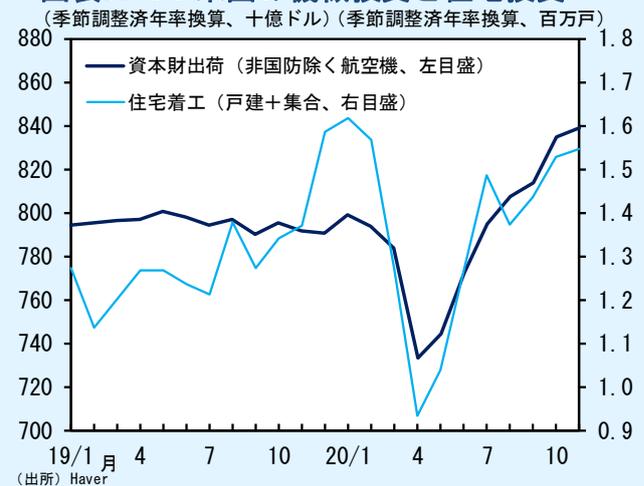
出制限や飲食店等の夜間営業の禁止など、公衆衛生上の措置が強化されている。もっとも、欧州に比べると、措置強化の対象が一部の地域や業態に限られていることから、人出の減少は小幅にとどまっている（前掲図表 B2-3）。また、低金利環境が継続するもとの、都市部の借家から郊外の持家への需要シフトなどによる住宅投資の増加や、デジタル化関連を中心とした機械投資の拡大もあって（図表 B2-5）、新規感染者数が増加傾向を辿るなかでも、企業の業況感は、製造業・サービス業ともにはっきりとした改善を続けている（前掲図表 B2-2）。高頻度データで足もとまでの個人消費に関する指標をみると、飲食・宿泊等の対面型サービス業ではやや下押し圧力が強まっている一方、財消費は堅調であり、全体としては緩やかな改善基調を維持しているとみられる（図表 B2-6）。また、米国でも、12月末に、中小企業支援措置や家計への現金給付を含む追加経済対策が成立しており、感染が再拡大するもとの、企業の資金繰りや家計所得にも配慮がなされている。こうしたもとの、米国経済は、改善基調を維持している。

このように、米国や欧州では、感染再拡大の経済への影響は、昨春の局面と比較すると、これまでのところマイルドなものにとどまっている。先行きについては、当面、対面型サービス業への下押し圧力が残るものの、その後は、感染対策と経済活動の両立が一段と進展するもとの、財政面からの下支えもあって、成長率を高めていくとみられる。もっとも、こうした見通しには、引き続き、きわめて不確実性が大きい。最近では、様々な国々でワクチンの接種が始まるなど、感染症の収束に向けた前向きな動きもみられるが、その効果や普及ペースはなお不透明である。当面は、引き続き、各国における感染再拡大の帰趨やその経済活動への影響に注視していく必要がある。

図表B2-4：ユーロ圏の経済活動指標



図表B2-5：米国の機械投資と住宅投資



図表B2-6：米国の個人消費関連指標

